

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	乳幼児里親リクルート事業		
所管課	こども未来局こども総合相談センターこども支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		乳幼児期は、特定の養育者との愛着関係を形成する重要な時期であるため、一時保護であっても家庭で暮らすことができなかった乳幼児には、実家庭に代わる里親家庭を保障すべきであるが、担い手である養育里親が不足している。
根拠法令	児童福祉法		
行政計画	第4次福岡市子ども総合計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-7-1			施策成果指標 ○里親委託率 (第4次福岡市子ども総合計画, H.31年度末 40%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	子どもの権利を尊重する社会づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	市民 (社会的養護を必要とする子どもの支援に関心のある市民)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	社会的養護を必要とする子どもに関心がある、または支援をしたいという思いのある市民に、里親としての活動をしてもらえるよう、情報提供ならびに育成をし、福岡市の登録里親になってもらう。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	前年度に引き続き、フォスターリング業務(包括的里親養育支援)を専門とするNPO法人に以下の業務を委託し、実施した。 ①新規里親のリクルート活動 ポスティングによるチラシの配布、商業施設等でのイベントの開催など様々な広報活動により多くの市民に必要な情報発信を行った。 ②相談・面接・調査・育成 関心のある市民に里親制度の理解を深めるグループワークによる研修を実施し、里親登録への支援を行った。 ③委託後支援、委託解除後支援 こども総合相談センターとの連携により、委託した里子の養育支援を行うとともに、委託解除後に養育の振り返りを行った。

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳出合計		24,508	
歳入	特定財源		
	一般財源	24,508	
前年度決算額・翌年度予算額			
年度		H29	H31
歳出合計		13,522	25,157
歳入	特定財源		19,784
	一般財源	13,522	5,373

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
（どんな活動を行うのか）

社会的養護を必要とする乳幼児を養育できる里親の必要性等について、様々な広報媒体による啓発・情報発信を行う。

②結果アウトプット
（活動の結果、どうなるのか）

乳幼児を受託する里親に関心のある市民がNPOにアクセスする。
↓
里親制度に関する学びを深める。
↓
NPOの支援で、里親になるためのトレーニングを受け、必要な調査に応じる。

③中間アウトカム
（その結果、対象はどうなるのか）

里親登録への手続きを進め、福岡市の登録里親になる。
↓
社会的養護が必要な乳幼児が委託される。

④最終アウトカム
（その結果、市としてどうなるのか）

福岡市の社会的養護を必要とする乳幼児に、里親家庭での養育を保障することができるようになり、子どもの心身の健全な成長発達を保障することができる。

活動の指標	指標の内容	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	乳幼児の養育里親に関する市民からNPOへの問い合わせ件数	目標	150	150	200	H 年度
		実績	199	238		-
		達成率	132.7%	158.7%		
問い合わせがあった世帯の内、ガイダンス訪問を実施する件数	目標	30	30	40	H 年度	
	実績	44	42		-	
	達成率	146.7%	140.0%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	新規登録養育里親数	目標	10	10	12	H 年度
		実績	9	15		-
		達成率	90.0%	150.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	病児・病後児デイケア事業		
所管課	こども発達支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成4年度		保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。 こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境を整備することを目的に事業を開始。
根拠法令	児童福祉法		
行政計画	福岡市子ども総合計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-7-2			施策成果指標 ○子育て環境満足度 (平成34年度:70%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	0歳～小学校6年生までの乳幼児・児童とその保護者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	保護者の子育てと仕事の両立が図られるとともに、乳幼児・児童が病気やその回復期に適切な看護を受けることができる。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	保育所等に通っている児童が病気やその回復期にあって、保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に、病児デイケアルームにおいて一時保育を実施。 ・実施施設を1カ所増加 ・市政だよりやチラシの配布(保育園・幼稚園等)による市民への広報

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	420,018	
歳入	特定財源	283,122
	一般財源	136,896
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	382,696	387,138
歳入	特定財源	248,203 257,106
	一般財源	134,493 130,032

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・保護者が勤務の都合等により家庭での看護が困難な場合に安全かつ安心できる環境のもと病気やその回復期にある乳幼児・児童の預かりを行う。
・利用数の増加に対し、施設整備を行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

・保育所等で預かることができない病気やその回復期にある乳幼児・児童を預かることができる。
・利用者数の増加に対応

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

・保護者等は病児保育施設に児童を預けることで、安心して就労等に専念できる。
・児童は、病気や回復期に適切な看護を受けることができる。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

・安心して子育てができる環境がつくられる。

活動の指標	指標の内容		実績		目標	
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	病児保育実施施設数	目標	20	21	21	H31年度
		実績	20	21		21
		達成率	100.0%	100.0%		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

成果の指標（KPI）	指標の内容		実績		目標	
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	子育て環境満足度	目標	—	—	—	H34年度
		実績	64.5	72.0		70.0
		達成率	—	—		
	目標				H 年度	
	実績					
	達成率					

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	産後サポート事業		
所管課	こども未来局こども部こども発達支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		国の少子化対策として、切れ目ない妊娠・出産支援の強化を図ることとされ、特に産前や産院を退院した直後の支援を充実するため、平成26年度に産後ケア事業等がモデル事業として創設。福岡市においても地域レベルで妊娠から子育て期に至るまでの切れ目ない支援を行っていくことが重要であるため平成28年度に事業開始。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	1-7-2		
	再			
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	安心して生み育てられる環境づくり			
施策成果指標		子育て環境満足度(H34年度:70%)		

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	・産後ケア事業:市民(生後4か月未満の乳児と家族等から産後の支援を十分に得られない母) ・産後ヘルパー派遣事業:市民(生後6か月未満の乳児と家族等から産後の支援を十分に得られない家庭)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	産後も安心して子育てができる支援体制が確保されている状態。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	・産後ケア事業:実施事業者を公募し2事業所増加。 市民への広報:区や医療機関よりチラシ配布,市政だよりの活用 ・産後ヘルパー派遣事業:市民への広報 市政だよりの活用などにより本事業を周知

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		
	歳入	歳入
	特定財源	一般財源
		0
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	13,781	14,407
歳入	特定財源	6,375 5,563
	一般財源	7,406 8,844

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

・産後支援を必要とする市民に向けた広報, 周知を行う

②結果アウトプット
(活動の結果, どうなるのか)

③中間アウトカム
(その結果, 対象はどうなるのか)

④最終アウトカム
(その結果, 市としてどうなるのか)

活動の指標

指標の内容	年度	実績		目標	
	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
産後ケア事業利用者数	目標	50	55	60	H 年度
	実績	188	248		－
	達成率	376.0%	450.9%		
産後ヘルパー派遣事業利用者数	目標	120	210	300	H 年度
	実績	152	173		－
	達成率	126.7%	82.4%		

指標の内容	年度	実績		目標	
	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
4か月児健診においてアンケートに「育児に心配がある」と答えた母親の割合	目標	減少	減少	減少	H31年度
	実績	14.4%	13.8%		減少
	達成率	－	－		
	目標				H 年度
	実績				
	達成率				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	子育て世代包括支援センター		
所管課	こども未来局こども部こども発達支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成29年度		ライフスタイルや経済社会の変化の中で、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うことが必要となっているため、母子保健法の改正により、市区町村が子育て世代包括支援センターを市区町村に設置することを努力義務とされたことを機に、妊娠期から支援ができるような仕組みづくりを行うこととした。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-7-2			施策成果指標 子育て環境満足度(H34年度:70%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	安心して生み育てられる環境づくり				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	妊婦、乳幼児を持つ母親とその家族
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	妊娠期から安心して過ごすことができ、出産・子育てに向けた準備ができる状態。また、出産後も安心して育児ができる状態。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	平成29年度に各区に設置した子育て世代包括支援センターにおいて、母子健康手帳交付時にすべての妊婦に対して面談し、支援が必要な場合は、関係課で連携して保健師の家庭訪問など適切な支援につなげている。

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		
	特定財源		
	一般財源		0
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	H29	H31
	歳出合計	69,769	62,980
	特定財源	62,554	50,992
歳入	一般財源	7,215	11,988

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・子育て世代包括支援センターを設置する。 ・相談員の研修・意見交換等を実施する。		・妊娠期から子育て期まで、切れ目ない支援が実施できる ・対象者に合わせたより良い支援を実施することができる。		妊娠・出産・育児に困った時に相談できる環境ができる。		安心して子どもを産み育てられる街になる	
	指標の内容		実績		目標		実績	
	年度		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	H29年度	H30年度
活動の指標	子育て世代包括支援センターの設置・維持	目標	7	7	7	H31年度	増加	増加
		実績	7	7		7	91.4%	92.2%
		達成率	100.0%	100.0%			-	-
	研修の実施	目標	2	1	1	H31年度	増加	増加
		実績	2	1			78.7%	82.1%
		達成率	100.0%	100.0%			-	-
成果の指標(KPI)	4か月児健診においてアンケートに「育児は楽しい」と答えた母親の割合	目標	増加	増加	増加	H31年度	増加	増加
		実績	91.4%	92.2%			78.7%	82.1%
		達成率	-	-			-	-
	健やか親子アンケートで「育てにくさを感じる」と答えた人のうち「育てにくさを感じた時に相談先を知っている」割合	目標	増加	増加	増加	H31年度	増加	増加
		実績	78.7%	82.1%			78.7%	82.1%
		達成率	-	-			-	-

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	特別支援学校放課後等支援事業		
所管課	こども未来局こども部こども発達支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成18年度		一般の学校に放課後の児童預かり先(留守家庭こども会)があるのと同様に、特別支援学校の児童・生徒にも放課後の預かり先がほしいとの強い要望や議会請願があった。
根拠法令	特になし		
行政計画	特になし		

基本計画				
施策コード	主	1-7-3		
	再	2-3-1		
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり			
事業群	地域における子育ての支援			
施策成果指標	○子育て環境満足度 (平成34年度:70%) ○地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合 (平成34年度:65%)			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	特別支援学校に通う児童・生徒とその保護者
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	・児童・生徒に放課後等の活動の場を提供 ・保護者に就労やレスパイト(一時的休息)の時間を提供

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	・放課後や土曜・長期休暇中、知的障がい特別支援学校(5箇所)、肢体不自由特別支援学校(2箇所)、病弱特別支援学校(1箇所)で実施する。事業内容については下記のとおり。 <実施日時>平日:学校終了後から午後6時30分まで 土曜・長期休暇中:午前8時から午後6時30分まで <定員>9名~15名(知的障がい), 10名(肢体不自由) <料金>平日500円(今津は620円) 午前または午後のみ利用500円(今津は620円) 午前に引き続き午後も利用1,000円(今津は1,240円) <送迎>原則保護者。 今津特別支援学校においては、事業終了後の送りを実施。

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
歳入	歳出合計		
	特定財源		
	一般財源		0
前年度決算額・翌年度予算額			
歳入	年度	H29	H31
	歳出合計	133,267	122,115
	特定財源	41,583	92,954
	一般財源	91,684	29,161

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・安全かつ安心できる環境のもと児童・生徒の預かりを行う。				
	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・児童・生徒が放課後等の活動の場を得る。 ・保護者が、就労や休息の時間を得る。				
	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・障がいのある児童・生徒及び、保護者の自由に過ごせる時間が増える。				
	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・障がい児の育成支援 ・障がい児の保護者の子育てがしやすくなる。				
	活動の指標	指標の内容	年度	実績	目標
活動の指標	放課後等支援事業実施学校数		H29年度	H30年度	H31年度
			目標	7	7
			実績	7	7
			達成率	100.0%	100.0%
成果の指標(KPI)	子育て環境満足度		H29年度	H30年度	H31年度
			目標	—	—
			実績	64.5	72.0
			達成率	—	—
成果の指標(KPI)	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合		H29年度	H30年度	H31年度
			目標	50.0	50.0
			実績	40.6	38.8
			達成率	81.2%	77.6%

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分	重点
------	----

事業名	障がい児保育事業(公立・私立)		
所管課	こども未来局子育て支援部運営支援課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成14年度		子どもを取り巻く社会環境の変化に伴う保育ニーズの多様化や増大に伴い、より社会福祉的な観点から、平成14年度より全園での障がい児の受け入れを開始。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-7-3			子育て環境満足度（H34年までに70%）
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	地域における子育ての支援				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	公立保育所、私立保育園、私立認定こども園
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	障がい児を受け入れる保育施設の環境を整え、障がい児と健常児が日常的に交流する中で、障がい児の成長発達を促進する。

実施内容（手段）	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①障がい児を入所させている公立保育所に対して加配保育士雇用費の措置、私立保育園、認定こども園に対して加配保育士雇用費の助成を行う。（平成30年度実績）計187施設で受け入れ（公立7ヶ所 私立180ヶ所）
	②障がい児保育に対する理解や認識の向上を図るため、全保育施設を対象に研修を実施（平成30年度実績）全体研修5回867人 区別研修16回613人 体験研修59回59人
	③障がい児が入所する保育所に対する巡回訪問指導（平成30年度実績）202回
	④社会福祉事業団による訪問支援等の実施（平成30年度実績）訪問回数290回 支援人数617人 研修支援回数55回

事業費（千円）		
平成30年度決算額（見込額）		
歳出合計	458,013	
歳入	特定財源	3,720
	一般財源	454,293
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	404,963	459,886
歳入	特定財源	2,933
	一般財源	402,030

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) 障がい児を受け入れている保育施設に対し、保育士雇用費の助成、研修、巡回訪問、福岡市社会福祉事業団による訪問支援等を実施	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) 保育施設を利用する障がい児への個別の支援が増え、障がいに対する理解が深まる。	③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) 障がい児を受け入れる環境整備が進む。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) 子どもが健やかに育ち安心して生み育てられる社会となり、福岡市の目指す、ユニバーサルデザインの理念に基づくまちづくりに寄与する。
--	---	--	--

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	障がい児を受け入れた経験のある施設数	目標	—	—	—	H 年度
	実績	226	237	—		
	達成率	—	—	—		
		目標				H 年度
		実績				
達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H34年度	最終年度
	子育て環境満足度	目標	—	—	70.0	H34年度
		実績	64.5	72.0		70.0
		達成率	—	—		70.0
		目標				H 年度
		実績				
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	留守家庭子ども会事業		
所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	昭和41年度		元々はかぎっ子対策として教育委員会により昭和41年度に事業開始。現在は児童福祉法に基づき、対象児童に適切な遊びと生活の場を提供するための健全育成事業として市内138小学校で実施しており、仕事と子育ての両立支援にも寄与している。
根拠法令	児童福祉法、福岡市留守家庭こども会事業の実施に関する条例		
行政計画	福岡市子ども総合計画		

基 本 計 画					
施策コード	主	1-7-3			施策成果指標 子育て環境満足度 (平成34年度目標:70%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり				
事業群	地域における子育ての支援				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	保護者が労働等のために昼間家庭にいない児童(小学生)
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	・入会要件を満たす希望児童を、学校敷地内の安全な環境下で受け入れる。 ・児童の自主性、社会性及び創造性の向上と基本的な生活習慣の確立を図る。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	・留守家庭子ども会の運営にあたっては、市から主任支援員(嘱託員)を派遣するとともに、保護者や校区関係者、学校からなる校区ごとの運営委員会に委託し、地域住民も補助支援員として運営に協力するなど、地域ぐるみで子どもを見守る体制となっている。 ・利用児童数の増加等に対応するため、支援員等を増員した。また、狭あい化が見込まれる6校について、専用施設の増築を行い、新設校の子ども会施設を新たに1校整備した。 ・支援員等の資質向上に向けた研修を行うとともに、運営方法等の改善を検討するなど、運営の質の向上を図った。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	3,464,244	
歳入	特定財源	2,192,220
	一般財源	1,272,024
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	2,749,136	3,517,909
歳入	特定財源	2,194,471
	一般財源	554,665 1,264,021

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・利用児童数の増加に対し、施設整備等(余裕教室の活用、専用施設の整備等)を行う。 ・必要な職員等を確保するとともに、研修等により資質の向上を図る。 ・巡回等により各留守家庭子ども会の運営状況を確認するとともに、必要な指導や制度改善の検討等を行う。		・児童の支援に必要なスペースが確保される。 ・適切な人員により、より質の高い保育が行われる。 ・事業の趣旨を踏まえた、適切な運営が行われる。		・保護者等は留守家庭子ども会に児童を預けることで、安心して労働等に専念できる。 ・児童は、家庭に変わる生活の場を与えることができ、生活習慣等が身に付く。 ・留守家庭子ども会の運営が円滑に行われ、職員の負担が軽減される。		・安心して子育てができる。 ・児童の健全育成が図られる。 ・保護者や地域により、子どもを見守る環境ができる。	
	指標の内容		実績		目標		実績	
	年度		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	年度	H29年度
活動の指標	施設の整備件数		目標	5	5	H 年度	目標	138
			実績	5	7	-	実績	138
			達成率	100.0%	140.0%	-	達成率	100.0%
			目標			H 年度	目標	
			実績				実績	
			達成率				達成率	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

		事業区分	重点	
事業名	放課後等の遊び場づくり事業(通称:わいわい広場)			
所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	基本計画	
開始年度	平成15年度	背景		
根拠法令	なし			
行政計画	第4次福岡市子ども総合計画			
				事業を始めた理由(きっかけ)は何か
		○子どもの「遊び」には、人とのつきあい方がわかる、体力向上、思いやり深く我慢強くなる、自分に自信がつき、好きになる、情緒不安定の解消などの効用がある。 ○しかしながら、現代の子どもを取り巻く環境は、3間(時間・空間・仲間)がない状況であり、地域における自由に遊べる場所が少なくなり、外遊びや集団遊びをする子どもが少なくなっている。 ○この様な遊びの衰退が、体力低下、キレやすい子や無気力な子などの増加につながっているとも言われていることから、自由に安心して大勢の仲間たちで遊ぶことができる場が求められている。		
		主	1-8-4	施策成果指標
		再		
		分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている	
		施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成	
		事業群	子ども・若者の健全育成の取組み	
				地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合) (平成34年度目標値:65%)

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			事業費(千円)			
	小学校の児童		●校区運営委員会、民間事業者等に運営業務を委託し、助言等を行う運営協議会の設置や開催日の見守りに地域・保護者の協力を得て実施 ①開催日：平日の週3日間程度 ②場所：校庭(一部体育館、校舎内特別教室等) ③実施校数：126校(30年度末現在) ④参加児童数(延べ)：317,590人(30年度末現在) ●事業の活性化を図るため、人材育成事業や普及・啓発活動を実施 ①関係者(現場責任者・補助員・プレイワーカー)研修の実施 (2)学生プレイワーカー育成事業(30年度末現在) 登録学生数52人、実習・支援日数(延べ)122日間 ③プレイワーカー養成講座 講座5日間、修了者数22人、現場実習4日間、のべ10人参加 (4)わいわい広場の意義・遊びの効用の普及・啓発活動			平成30年度決算額(見込額)			
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		歳出合計		365,017	歳入	特定財源	115,150	
	○子どもたちが、自由に遊べる場を増やす。また、外遊びする時間や集団遊びする子どもを増やす。 ○子どもたちの主体性、社会性、創造性、コミュニケーション能力が向上する。		一般財源		249,867		前年度決算額・翌年度予算額		
			年度	H29	H31	歳入	特定財源	93,903	141,269
			歳出合計	289,028	445,482		一般財源	195,125	304,213

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・現場責任者、補助員、プレイワーカー(以下「PW」という。)に研修を実施する。 ・PW育成講座及び学生PW育成事業を実施し、事業に関わる人材を育成する。 ・未実施校の学校・地域・保護者等に、開設の必要性を説明する。 ・実施校の学校・地域・保護者等に、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及啓発を行う。 ・関係団体説明、市HP、お試しわいわいひろばなど、あらゆる機会を捉えて、わいわい広場の意義や遊びの効用について普及・啓発を行う。		・研修やPW育成講座等により、現場責任者・市民・学生等が、遊びの必要性、子どもへの適切な関わり方、自発的な遊びについて理解する。 ・未実施校の学校・地域等への説明により、わいわい広場開設に向けた協議が行われる。 ・実施校の保護者等への普及・啓発などにより、登録者数や参加者数が増えるとともに、見守りサポーターが増える。		・学校・地域等が開設を承諾し、運営事業者の公募・選定を経て、わいわい広場が新規開設される。 ・子どもたちが、外で遊ぶようになり、遊ぶ時間や遊ぶ人数が増える。 ・異学年交流や、主体的な遊びが増える。 ・わいわい広場や運営協議会などを介して、学校・地域・保護者等のネットワークが形成される。		・地域での遊び場に関する市民の満足度(評価)が高まる。 ・子どもたちの主体性、社会性、創造性が向上する。 ・子どもたちのコミュニケーション能力が向上する。 ・子どもたちの体力や運動能力が向上する。 ・地域で、子どもを見守り育む機運が高まる。	
	指標の内容		実績		指標の内容		実績	
	年度		H29年度		年度		H29年度	
	H30年度		H31年度		H30年度		H31年度	
活動の指標	わいわい広場の登録者数		目標	-	わいわい広場の開設校数		目標	116
	実績		15,711	18,338	達成率		実績	114
	達成率		-	-	目標		達成率	98.3%
	H31年度		最終年度		H31年度		最終年度	
わいわい広場の参加者数		目標	-	-	参加前と比較して、遊びの効用による良い変化があったと回答した保護者の割合(3年毎に調査予定)		目標	-
実績		279,997	317,590	増加	実績		90.8%	-
達成率		-	-	-	達成率		-	-

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

		事業区分	重点
事業名	ミニふくおか		
所管課	こども未来局こども部放課後こども育成課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成24年度		○様々な体験を通して、自己を形成していく機会が少なくなっている。
根拠法令	なし		○コミュニケーション能力や自立心、主体性、協調性などが低下している。
行政計画	第4次福岡市子ども総合計画		○子どもたちを社会全体で育む意識が希薄になっている。

基 本 計 画					
施策コード	主	1-8-4		施策成果指標	○地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合)(平成32年度目標:63%)
	再				
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている				
施策	自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成				
事業群	子ども・若者の健全育成の取組み				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 小学校3年生～大学生
	対象をどのような状態にしたいのか 仮想のまちづくりを遊びながら体験する事により、 ・子どもの創造性、主体性、自発性を育む。 ・子どものコミュニケーション能力を育む。 ・まちづくりへの参画意識を醸成する。 ・仕事体験を通じ、仕事や仕事の成り立ちへの興味を見出す。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ○実行委員会形式で企画・運営を行う ○子ども実行委員会を設置し、9回のワークショップの中で、まちの仕組みやルール、当日の仕事の内容、参加する子どもの役割を決定 ○会場内は、子どもたちを中心に運営。子ども実行委員会サポーター(高校生・大学生等)、ボランティアスタッフが、子どもたちをサポート ○企業・団体から、協賛金・物資・人材の提供を受けて実施 ○創造性の発揮に向けて、専門家(デザイナー、クリエイター等)を招く等して、取り組みの充実を図った。 【開催概要】 ●開催日:30年8月21日(火)～23日(木)11～16時 ●会場:九電記念体育館 ●参加者数:延べ1,701人(開催3日間) ●協賛企業・団体数:48社・団体

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		15,000
歳入	特定財源	
	一般財源	15,000
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計		14,300 19,900
歳入	特定財源	
	一般財源	14,300 19,900

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

- 子ども実行委員を募集する。
- 子ども実行委員会サポーターを募集する(子ども実行委員会及び当日運営をサポート)。
- 当日の参加者を募集する。
- 企業等にミニふくおかの趣旨や意義を伝え、協賛の協力依頼を行う。

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

- 子ども実行委員、サポーター、参加者を決定する。
- ミニふくおかの趣旨や意義を理解した企業等が協力してくれる。
- 子ども実行委員会を開催し、サポーターや企業等の支援を得ながら、子ども実行委員が事業実施に向けた企画・準備を行う。
- ミニふくおかを開催し、サポーターや企業等の支援を得ながら、子どもたちが仕事や社会の仕組みを体験する。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

- 子どもたちが、まちの仕組みや仕事の成り立ち(目的や役割等)を知る(参加者・子ども実行委員)。
- 子どもたちが自ら考え、主体的に発言したり、動けるようになる(子ども実行委員・参加者)。
- 子どもたちの、コミュニケーション能力が高まる(子ども実行委員・参加者)。
- 子どもたちが、サポーターや企業等の支援を得ながらミニふくおかが実施されていることを知る。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

- 子どもたちが、自分の個性や強みを生かした将来について考えるようになる。
- 子どもたちの主体性・創造性が生まれる。
- 子どもたちのまちづくりへの参画意識が醸成される。
- 社会全体で子どもを育む機運が高まる。

活動の指標	指標の内容	実績				目標	
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	協賛・協力企業・団体の件数	目標	-	-	増加	H 年度	
		実績	48	48		-	
		達成率	-	-		-	
ミニふくおか当日の参加者数	目標	1,500	1,500	2,000	H 年度		
	実績	1,578	1,701		-		
	達成率	105.2%	113.4%		-		